

# 総務委員会

期日：平成 28 年 9 月 12 日(月) 午前 9 時～

場所：第 1 委員会室

## 1 開 会

## 2 委員長挨拶

## 3 理事者挨拶

## 4 議案審査

### (1) 議案第 81 号

「飯田市税条例の一部を改正する条例の制定について」

### (2) 議案第 84 号

「辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について」

### (3) 議案第 89 号

「平成 28 年度飯田市一般会計補正予算（第 3 号）案」のうち、当委員会付託分

【別紙付託表】

### (4) 議案第 93 号

「平成 27 年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について」のうち、当委員会付託分

【別紙付託表】

### (5) 議案第 98 号

「平成 27 年度飯田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について」

【決算書 619 頁】

### (6) 議案第 99 号

「平成 27 年度飯田市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について」

【決算書 637 頁】

### (7) 議案第 103 号

「平成 27 年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計歳入歳出決算認定について」

【決算書 747 頁】

(8) 議案第 107 号

「平成 28 年度飯田市一般会計補正予算（第 4 号）案」のうち、当委員会付託分

【別紙付託表】

5 請願・陳情審査

(1) 28 請願第 3 号(新規)

【7 分】

要旨：「国に対し、地方財政の充実・強化を求める意見書を提出願いたい」

請願者住所氏名：飯田市大久保町 2534 番地

飯田市職員労働組合 執行委員長 福澤 克憲 氏

6 閉 会

議案第 89 号 平成 28 年度飯田市一般会計補正予算（第 3 号）案  
付 託 表

【総務委員会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
9 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	10
13 国庫支出金	2 国庫補助金	2 総務費国庫補助金	10
14 県支出金	2 県補助金	4 衛生費県補助金	12
17 繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金	12
19 諸収入	5 雑入	1 雑入（関係分）	12
20 市債	1 市債	3 民生債	14
		10 教育債	14
		16 臨時財政対策債	14

2 歳出

款	項	目	議案頁
2 総務費	1 総務管理費	3 財産管理費	16
		5 自治振興費	16
		13 情報管理費	16
		17 リニア推進事業費	16
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	20
		5 環境保全費	20
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	24

3 地方債補正

議案第 93 号 平成 27 年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について  
付 託 表

【総務委員会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
1	市税		18
2	地方譲与税		20
3	利子割交付金		20
4	配当割交付金		20
5	株式等譲渡所得割交付金		20
6	地方消費税交付金		22
7	自動車取得税交付金		22
8	地方特例交付金		22
9	地方交付税		22
10	交通安全対策特別交付金		22
11	分担金及び負担金	2 負担金	2 総務費負担金 24
12	使用料及び手数料	1 使用料	2 総務費使用料 28
			4 衛生使用料関係分 30
		2 手数料	2 総務手数料 34
			4 衛生手数料 34
	3 証紙収入		36
13	2 国庫補助金	2 総務費国庫補助金	40
		9 消防費国庫補助金	44
	3 委託金	2 総務費委託金	46
		3 民生費委託金関係分	46
14	2 県補助金	2 総務費県補助金	50
		4 衛生費県補助金関係分	52
		9 消防費県補助金	56
	3 委託金	2 総務費委託金	56
15	1 財産運用収入	1 財産貸付収入関係分	60
		2 利子及び配当金	62
		3 基金運用収入関係分	62
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入関係分	64
16	1 寄附金	2 総務費寄附金	64
		4 衛生費寄附金	64
		9 消防費寄附金	64

17 繰入金	1 財産区繰入金	1 財産区繰入金関係分	66
	2 基金繰入金		66
18 繰越金	1 繰越金		68
19 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料		68
	2 市預金利子		68
	5 雑入	1 雑入関係分	72
20 市債			84

## 2 歳出

款	項	目	議案頁
1 議会費	1 議会費		92
2 総務費	1 総務管理費	17 リニア推進事業費非所管分を除く	94
	2 徴税费		134
	3 戸籍住民基本台帳費		140
	4 選挙費		142
	5 統計調査費		148
	6 監査委員費		150
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会援護費関係分	156
		6 国民年金費	176
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	234
		5 環境保全費関係分	238
	2 清掃費		248
9 消防費	1 消防費		354
12 公債費	1 公債費		446
13 諸支出金	1 積立金		446
14 予備費	1 予備費		450

議案第 107 号 平成 28 年度飯田市一般会計補正予算（第 4 号）案  
付 託 表

## 【総務委員会】

## 1 歳入

款	項	目	議案頁
18 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	8
20 市債	1 市債	11 災害復旧債	8

## 2 歳出

なし

## 3 地方債補正



「地方財政の充実・強化を求める意見書」の採択を求める請願書

2016年 8 月 23 日

飯田市議会議長  
木下 克志 様

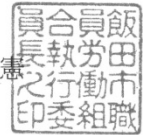
請願者

氏名 飯田市職員労働組合

執行委員長 福澤 克憲

住所 長野県飯田市大久保町 2534

電話 0265-23-5819



紹介議員

清水 可晴



請願趣旨

地方公共団体は、子育て支援・医療・介護等の社会保障の充実、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行、地域交通の維持等、担うべき役割が一層増大してきており、これに見合う財政措置は必要不可欠となっている。

これらの多様なニーズへの対応と行政サービスの質の確保を実現するためには、政府が地方公共団体の財政需要を的確に把握し、これに必要な地方交付税等の一般財源総額を確保することが求められる。

また、今年度から地方交付税制度において導入された「トップランナー方式」は、歳出効率化に向けた業務改革で他の地方公共団体のモデルとなるものを算定に反映するものであるが、地域の実情に配慮しないまま実施されると、地方交付税の財源保障機能が損なわれるおそれがある。

よって、国においては、地方公共団体がその担うべき役割を確実に実現するため、平成 29 年度の地方財政全体の安定確保に向けて、次の事項について対策を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 一般財源総額の確保に当たっては、社会保障、人口減少対策、地域交通対策等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、反映させること。
- 2 地方交付税算定におけるトップランナー方式の導入に当たっては、条件不利地域等、地域の実情に配慮するとともに、安心して安全な住民生活が確保されることを前提とした合理的なものとし、地方交付税の財源保障機能が損なわれないようにすること。
- 3 地方交付税による財源調整及び財源保障の機能の一層の強化を図り、財政力の弱い地方公共団体に配慮すること。
- 4 特例的な措置である臨時財政対策債の廃止を図るとともに、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること。

請願事項

「地方財政の充実・強化を求める意見書」を採択し、政府・関係省庁へ意見書を提出してください。

## 地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

地方公共団体は、子育て支援・医療・介護等の社会保障の充実、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行、地域交通の維持等、担うべき役割が一層増大してきており、これに見合う財政措置は必要不可欠となっている。

これらの多様なニーズへの対応と行政サービスの質の確保を実現するためには、政府が地方公共団体の財政需要を的確に把握し、これに必要な地方交付税等の一般財源総額を確保することが求められる。

また、今年度から地方交付税制度において導入された「トップランナー方式」は、歳出効率化に向けた業務改革で他の地方公共団体のモデルとなるものを算定に反映するものであるが、地域の実情に配慮しないまま実施されると、地方交付税の財源保障機能が損なわれるおそれがある。

よって、国においては、地方公共団体がその担うべき役割を確実に実現するため、平成 29 年度の地方財政全体の安定確保に向けて、次の事項について対策を講ずるよう強く要請する。

### 記

- 1 一般財源総額の確保に当たっては、社会保障、人口減少対策、地域交通対策等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、反映させること。
- 2 地方交付税算定におけるトップランナー方式の導入に当たっては、条件不利地域等、地域の実情に配慮するとともに、安心して安全な住民生活が確保されることを前提とした合理的なものとし、地方交付税の財源保障機能が損なわれないようにすること。
- 3 地方交付税による財源調整及び財源保障の機能の一層の強化を図り、財政力の弱い地方公共団体に配慮すること。
- 4 特例的な措置である臨時財政対策債の廃止を図るとともに、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2016 年 9 月 日

長野県飯田市議会議長 木下 克志

提出先 内閣総理大臣  
 総務大臣  
 財務大臣  
 経済産業大臣  
 内閣官房長官  
 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）  
 地方創生担当内閣府特命担当大臣